

文教常任委員会県外調査報告書

令和元年8月26日（月）から28日（水）まで、「県立学校等に関する事項」及び「生涯学習及び文化財に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

文教常任委員会 委員長 市 川 よし子

文教常任委員会県外調査報告書

令和元年8月26日（月）～28日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 北菓楼札幌本館、北海道岩見沢農業高等学校、北海道教育委員会、北海道大学総合博物館
- (2) 出席委員 原副委員長
武田、山本、河本、小島、鈴木、石川(裕)、池田の各委員
- (3) 調査日 令和元年8月26日(月) から 28日(水) まで

2 北菓楼札幌本館

(1) 調査目的

大正15年に札幌で最初の本格的な図書館として建てられた北海道庁立図書館は、昭和42年から北海道立三岸好太郎美術館として使用されており、平成28年3月からは世界的な建築家である安藤忠雄氏のデザインにより北菓楼札幌本館として使用されている。

また、平成30年3月に株式会社北菓楼と北海道立図書館は交流相互協力協定を締結し、イベントの共催のほか、北菓楼本館で道立図書館を紹介する資料展示や、図書館の所蔵する北海道の歴史や文化等の記録動画の貸出を行うことなどにより、読書活動の普及、振興に取り組んでいる。

本県立図書館においても、施設、設備の老朽化や、資料の収蔵スペース不足などの課題に対応するとともに、新たな魅力を備えた図書館とするための再整備に向けた検討を進めている。

また、本県教育委員会では平成26年度に第三次神奈川県子ども読書活動推進計画を策定し、地域や関係機関・団体等と協働で読書活動の普及の取り組みを進めている。

このことから、北菓楼札幌本館の行う取り組みを調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

北菓楼札幌本館は通常の店舗機能だけではなく、大正15年に建てられた当時の外壁や玄関ホールを活用することなどにより、建物の歴史を生かして、市民がかつての文化、芸術と触れ合える交流の場を目指してオープンした。また、かつて北海道立三岸好太郎美術館として使用されていたことから、平成28年2月に株式会社北菓楼等のホールディングカンパニーである合資会社ホリホールディングスと北海道教育委員会は北菓楼札幌本館活用事業に係る協定を締結し、両者で協力して現在の北海道立三岸好太郎美術館の所蔵する作品の一部を展示する「ミギシ・サテライト」を店内に設置し、市民が芸術に触れる機会を提供している。

また、旧北海道庁立図書館を活用していることから、現在の北海道立図書館と相互協定を締結し、図書館の歴史を紹介するほか、所蔵する映像の貸し出しや、

インターネット予約貸出制度などの道立図書館の行う事業を一般利用者に対して周知、普及するための拠点の一つとなっている。

(3) 主な質疑応答

質疑は、施設見学中に随時行われた。



(4) 調査結果

北菓楼札幌本館では、建物の歴史を生かして北海道教育委員会、北海道立図書館と協定を締結し、美術品の展示や道立図書館の所蔵するDVD等の貸し出しを通じて市民に文化、歴史に触れる機会を提供していた。また、北菓楼札幌本館限定の商品として旧北海道庁立図書館という商品を販売しており、その売り上げの一部を北海道に寄附することで、北海道の発展にも協力していた。

以上のように、北菓楼札幌本館の北海道庁立図書館との連携事業等についての取り組みを調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 北海道岩見沢農業高等学校

(1) 調査目的

北海道岩見沢農業高等学校は、IT活用等による生産技術を取り入れた農業経営人材育成を推進しており、平成30年7月から12月にかけて、リモートセンシング技術が普及するなかで、生育状況の解析結果を営農に反映させることを重視し、生徒自らが栽培方法を検討し、実証を行うことで、農業のスマート化の推進とコスト感覚に優れた農業経営人材の育成を目指す、スマート農業人材育成事業を行った。

本県教育委員会では、特色ある高校づくりを進めており、県立高校改革(I期)を策定し、課程・学科等の改編による適正配置として、平成29年度に県立吉田島総合高等学校に農業科を新設し、野菜、果樹、作物などの栽培や農作物を活用した食品製造の学びを通して、豊かな心を持ち、たくましく生きる人間育成とともに、本県の特色を生かした農業の分野で活躍できる人材を育成することとしている。

このことから、北海道岩見沢農業高等学校の取り組みを調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

北海道岩見沢農業高等学校は平成30年度にヤンマーアグリジャパン株式会社北海道支社のサポートを受けて、農業科学科3年生の水稻専攻班8人と1年生の希望生徒を対象として、ドローンを活用した稲の生育状況の把握と栽培方法の改善をテーマに最先端のリモートセンシング技術を活用した学習を実施した。

具体的には、リモートセンシングによるモニタリング技術の学習会や、撮影の実演を行った上で、水田の生育診断を、NDVI(植物の分布状況や活性度を示す指標)を算出し、試験区において稲の生育にばらつきがあることがわかった。また、得られた結果を生徒自身が農業関係者に対して報告する発表会を行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 最先端のリモートセンシング技術を活用した学習はどのような生徒を対象としているのか。

応 答 学習内容についてヤンマーアグリジャパン株式会社に相談したところ、稲を対象にすることになったので、水稻専攻班の3年生を対象とした。また、今後ICTを取り入れた教育活動を予定しているため希望する1年生にも参加してもらっている。

質 疑 対象者は実家で農業を行っている子供に限定しているのか。

応 答 限定していない。

質 疑 学習を行った結果、就職などの進路希望に変化はあったか。

応 答 企業との連携前の進路相談では、何となく公務員を目指す人が多かったが、連携後は公務員でも民間企業でも、具体的にどのようなことを行いたいのか、という考えを持つようになった。

質 疑 リモートセンシング技術について、地域の農業に実際に役立ててくれば、生徒にとってもより実践的でよいと思うのだが、今回行った学習内容は、既にこの地域で使われているものなのか、それとも実験的に行っているものなのか。

応 答 今回のものは既に地域で商品化されているものである。

質 疑 卒業生の進路について、就農率はどれくらいか。また、生徒にとって農業は稼げて魅力のあるものとなっているのか。

応 答 現状として、卒業生の6割が就農しているが、卒業後すぐに就農する生徒は1割程度で、皆進学したり就職した後にUターンで就農することが多い。理由としては、祖父や父がいる中で経営をしていくと給与が払えなかったりするため、一度社会に出て稼いでから戻ってくることが多い。また、現在はグローバルGAPの取得にも力を入れているので、今後少しずつ稼げるようになってくると思う。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道岩見沢農業高等学校では、民間企業と連携した学習により最先端の技術を学び、今まで経験に頼っていた曖昧な技術をICTの利活用で見える化することで、経験の浅い農業者も科学的に生育を診断し、適切な管理を行えるよう工夫していた。また、最先端の技術に対し、みずからの視点で検証することで生徒の探究心を養っていた。

以上のように、北海道岩見沢農業高等学校専門学科におけるスマート農業人材育成の取り組みを調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

4 北海道教育委員会

(1) 調査目的

北海道教育委員会は、平成21年8月に教育職員の時間外勤務の縮減に向けた取組方策に基づき、週休日の振替時間の特例や変形労働時間制等の勤務時間に関する制度改正に取り組みながら、市町村教育委員会や学校の効率的な取組事例を紹介する教育職員の時間外勤務等の縮減のための実践事例集を作成し、また平成30年3月には北海道アクション・プランを策定することによって、教育職員の時間外勤務の縮減の取組みを推進している。

本県教育委員会においても、平成24年度から県立学校教員の実務実態を改善するための取組みについて基本方針を毎年度策定し、平成29年度には、これまでの取組みを踏まえて、教員の働き方改革に向けた取組みの基本方針を策定し、教員の負担軽減に向けたさまざまな取組みを進めている。

このことから、北海道教育委員会の取組みを調査することにより、本県における今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

北海道教育委員会では道内の全ての学校において、働き方改革を行うため、取組みの方向性を示した学校における働き方改革、北海道アクション・プランを策定し、次の四つの柱となる取組みを進めている。

アクション1の本来担うべき業務に専念できる環境の整備として専門スタッフの配置促進、ICTを活用した教材の共有化による授業準備の支援の充実、給食費の公会計化の促進及び徴収、管理業務の負担軽減などの取組み、アクション2の部活動指導にかかわる負担の軽減として部活動休養日の完全実施、部活動指導員の配置、学校規模に応じた部活動数の適正化などの取組み、アクション3の勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体系の充実として人事評価制度を活用した意識改革の促進、長期休業期間中における学校閉庁日の設定、留守番電話やメールによる連絡対応などの取組み、アクション4の教育委員会による学校サポート体制の充実として調査業務等の見直し、勤務時間等の制度改善、学校行事の見直しなどの取組みにより教員の時間外勤務の縮減を推進している。

また、それぞれの取組みの実効性を担保するため、人事委員会との連携を強化し、保護者を含めて社会全体が内容を理解できるようにするため、教員だけでなく保護者や地域住民に対しても広く周知することとしている。

なお、教員による内部自発的な働き方改革だけでは困難な面もあるため、民間コンサルタントを活用して、先入観のない第三者による視点で業務の廃止、効率化にも取り組んでおり、校内組織の見直し等の課題を洗い出し、対応策を検討している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 民間コンサルタントの活用で教職員の労働時間削減について取り組むということだが、具体的な予算はどれくらいか。

応 答 コンサルタント業務はピンキリなので一概には言えないが、半年間で1,000万円程度を予定している。

質 疑 民間コンサルタントはどのように決めているのか。

応 答 企業の取り組み方をヒアリングした上で決める。

質 疑 民間コンサルタントは道内の企業にしているのか。

応 答 契約はこれからなので、まだ決まっていないが、民間コンサルタント自体、東京に本社を持つ企業が多い。

質 疑 コンサルタントの業務はどのようなものを考えているのか。

応 答 半年の間に教職員の業務内容を観察し、直接ヒアリングをすることで、各学校にあった教職員の働き方を見つけ、成果として取りまとめて全道の学校で使える手引書を作成してもらう予定。



(4) 調査結果

北海道教育委員会では、学校における働き方改革、北海道アクション・プランにより目標の達成に向け、取り組みの方向性を示すとともに、教員の意識改革、取り組みの検証、改善や検証結果の提供、保護者や地域住民への理解の促進を行うことで、教員の時間外勤務の縮減を図るとともに、本来教員が担うべき業務に専念できる環境の整備に努めていた。

以上のように、北海道教育委員会の教職員の働き方改革に向けた取り組みを調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

5 北海道大学総合博物館

(1) 調査目的

北海道大学総合博物館は、130年以上前の北海道大学開学以来、400万点もの貴重な学術標本、資料、芸術作品などの劣化を防ぎ、学内外の研究者が利用可能な状態に整理、保存し一部を一般公開している。

また、展示や研究に関連する公開シンポジウムや市民セミナーを開催したり、様々な分野のパラタクソノミスト(準分類学者)養成講座などを行うことにより広く市民に生涯学習の機会を提供している。

本県教育委員会でも、学びを通じた地域の教育力の向上の一環として、社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりを推進しており、子供から大人までを対象とした公開講座や施設開放の充実を図っている。

このことから、北海道大学総合博物館の取り組みを調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア 総合博物館について

北海道大学総合博物館は1929年に同大学理学部本館としてロマネスク・ゴシック折衷様式で建築され、1999年に同大学の資料を保管、展示する博物館として開館した。耐震化改修工事のために1年間閉館していたが、2017年にリニューアルし、その際に、バリアフリー化やショップ等の併設も行った。

イ 資料の保管、展示について

130年以上前の貴重な標本や資料を多数保管しており、2017年のリニューアル時に保管場所等のバックヤードも展示の一つとして公開した。また、標本や資料を保存する際に使用していた希少な新聞やチラシについても展示している。

ウ ミュージアム・マイスター

同大学の生徒の中で特定の授業を履修して博物館教員の面接に合格した生徒をミュージアム・マイスターとして認定し、博物館ニュースの執筆や博物館が行うセミナーでの司会や進行を行っている。

エ C I S E ネットワーク

同大学総合博物館の運営するC I S E ネットワークは、札幌周辺地域の教育施設が連携し、地域住民への実物科学教育を進めるネットワークで、一つのテーマに対して複数の教育機関で視点を変えながら学ぶ機会を提供している。

オ 市民向けイベント

同大学の教授によって、定期的にセミナーやシンポジウムのほか、大学の研究会によるコンサートなどを行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 大学の所有する博物館ということで、一般の博物館と違った工夫をしているところはあるのか。

応 答 学部ごとの展示ブースを設けており、それぞれの学部の特色ある研究について紹介をしている。例えば、医学部の展示では内視鏡手術を疑似体験できるなど、体験型の展示も多くある。

質 疑 博物館の案内は誰が行っているのか。

応 答 学内外の学生や市民ボランティアの方に協力していただいている。

質 疑 館内のショップで販売されている商品にも工夫をしているところがあるのか。

応 答 大学のオリジナルグッズのほかに、ミュージアムマイスターの学生の考案した商品を販売している。

質 疑 パラタクソノミスト養成講座とはどのようなものか。

応 答 動植物について分類の講義を行った後、野外での採集、標本の作製、室内での同定実習を行っている。また、博物館でのパラタクソノミスト養成講座はC I S Eネットワークの教育の一部としている。

質 疑 C I S Eネットワークの具体的な活動は何か。

応 答 パラタクソノミスト養成講座や、一つの科学テーマについて複数の教育機関をめぐりながら学ぶテーリング・システム教育を行っている。例えば、ヒグマを知るというテーマでは、2014年から2015年にかけて札幌市中央図書館でヒグマについての座学を行い、札幌市円山動物園でヒグマを見ながら生態について学び、札幌市定山溪自然の村でヒグマとの共存について学んだ。

質 疑 C I S Eネットワークにはどのような団体が参加しているのか。

応 答 札幌市、札幌市教育委員会、石狩市などの自治体のほか、札幌市円山動物園、中央図書館、公益財団法人札幌市生涯学習振興財団など札幌圏の約20団体の博物館や水族館、図書館が参加している。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道大学総合博物館は大学の所有する博物館であることを生かし、同大学の学生も積極的に博物館運営を行える環境を整えていた。また、札幌周辺の教育機関と連携することによって、市民に対して幅広い視点での学びの場を提供していた。

以上のように、北海道大学総合博物館の生涯学習及び文化財に関する取り組みを調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

< 参 考 >

- 1 随 行 者 星主事（議会局議事課）、若月副主幹（教育局総務室）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）北菓楼札幌本館
（株）ホリ代表取締役社長、（資）ホリホールディングス企画部課長
 - （2）北海道岩見沢農業高等学校
北海道岩見沢農業高等学校校長、同教頭、同農場長
 - （3）北海道教育委員会
北海道議会事務局次長、北海道教育庁教職員局教職員課働き方改革グループ主幹、同庁学校教育局特別支援教育課学校教育指導グループ主幹
 - （4）北海道大学総合博物館
北海道大学総合博物館副館長